

平成28年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

I 総論

1 概要

(1) 事業数

平成28年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で184事業（地方公営企業法適用78事業、法非適用106事業）で、前年度と同数であった。

これを事業別にみると、下水道事業が84事業で最も多く全体の45.7%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が42事業で22.8%、病院事業が18事業で9.8%等の順となっている。

また、市町村公営企業184事業は、決算統計上181の会計（法適用75会計、法非適用106会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の3事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

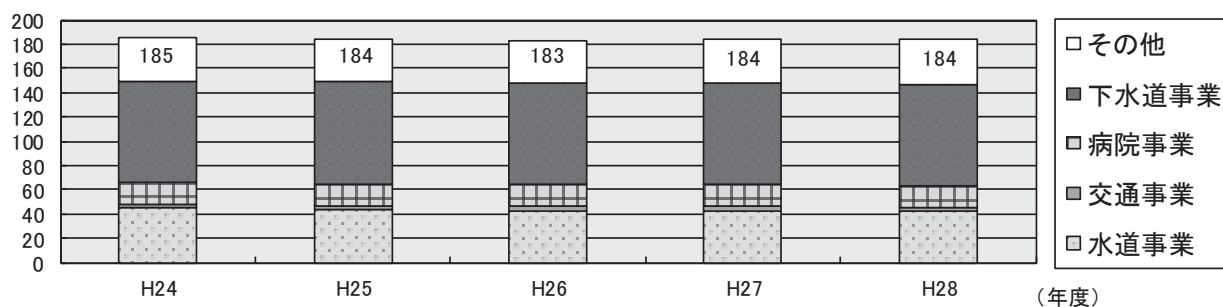
第1表 地方公営企業の事業数の推移

（単位：事業、%）

事業名	年 度					bの内訳		bの 構成比	対前年度比較	
	24	25	26	27	28	法適用 事業	法非適用 事業		b - a c	(c/a) ×100
上 水 道	33	33	33	33	33	33	0	17.9	0	0.0
簡 易 水 道	12	11	10	10	9	3	6	4.9	▲1	▲10.0
工 業 用 水 道	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
交 通	3	3	3	3	3	2	1	1.6	0	0.0
電 気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガ ス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病 院	18	18	18	18	18	18	0	9.8	0	0.0
市 場	7	7	7	7	7	0	7	3.8	0	0.0
観 光 施 設	4	4	4	4	4	0	4	2.2	0	0.0
宅 地 造 成	9	10	10	12	13	0	13	7.1	1	8.3
下 水 道	84	84	84	84	84	13	71	45.7	0	0.0
駐 車 場 整 備	5	4	4	3	3	0	3	1.6	0	0.0
介 護 サ ー ビ ス	6	6	6	6	6	5	1	3.3	0	0.0
そ の 他	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
計	185	184	183	184	184	78	106	100.0	0	0.0

（事業）

事業数の推移



平成28年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

市町村等名	事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道							市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	バス	電気	その他	事業数	備考
								公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排									
1 仙台市		☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	②		③	③			◎	13	
2 石巻市		△					◎	○	○	○				○	②		④					8	病院事業は1事業2施設
3 塩竈市		☆			○		☆	○		○				①								6	
4 気仙沼市		☆				☆	◎	○	○	○				①	①		①					11	病院事業は1事業2施設 駐車場事業はH24から想定企業会計
5 白石市		☆	☆				△	☆	○	☆												4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
6 名取市		☆					◎			◎												3	
7 角田市		☆					△	○		○												3	
8 多賀城市		☆						○														2	
9 岩沼市		☆					◎○			○												4	
10 登米市		☆					☆	○	○	○						③		☆				9	病院事業は1事業3施設
11 栗原市		☆	○				☆	○	○	○						②						9	病院事業は1事業3施設
12 東松島市		△						○	○	○	○					③						4	
13 大崎市		☆	○				☆	○	○	○						①						8	病院事業は1事業4施設
14 富谷市		☆					△	○											△			2	
市計		12	4		3	2	7	15	6	11	4		2	5	4	1	6	2	1		1	86	
15 蔵王町		☆	☆				◎△			○												4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
16 七ヶ宿町			○				△			○												2	
17 大河原町		☆					△	○						①		①						4	
18 村田町		☆		☆			△	○		○												4	
19 柴田町		☆					△	○														2	
20 川崎町		☆					◎	○							①							4	
21 丸森町		☆	☆○				◎	○		○						②						7	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
22 亘理町		☆						○							①	①						4	
23 山元町		☆							☆	☆												3	
24 松島町		☆						○							②							3	
25 七ヶ浜町		☆						○														2	
26 利府町		☆						○														2	
27 大和町		☆					△	○		○									△			4	
28 大郷町		☆					△		○	○						①		△				5	
29 大衡村		☆					△		○	○						①		△				4	
30 色麻町		☆					△		○	○								△				5	
31 加美町		☆					△	○	○		○						②	△				6	
32 涌谷町		☆					☆	○		○						①		☆☆				7	
33 美里町		☆					◎	◎		◎												4	
34 女川町		☆	○				◎	○		○			○	①		②						8	病院事業はH24から想定企業会計
35 南三陸町		☆					◎	○	○	○				①				◎				7	
町村計		20	5	1			7	15	8	8	2	1	1	6	3	3	7	1	3			91	
市町村計		32	9	1	3	2	14	30	14	19	6	1	3	11	7	4	13	3	4		1	177	
K1 白石市外二町組合							◎															1	
K2 黒川地域行政事務組合							◎											◎				2	
K3 石巻地方広域水道企業団		☆																				1	
K4 加美郡保健医療福祉行政組合							◎											①				2	
K5 みやぎ県南中核病院企業団							☆															1	
一組計		1					4												2			7	
県計		33	9	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	4	13	3	6		1	184	

【適用別（仙台市含む）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	バス	電気	その他	計	
法適用計	33	3	1	2	2	18	5	2	5					1					5		1	78
法非適用計		6		1			25	12	14	6	1	3	10	7	4	13	3	1				106
計	33	9	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	4	13	3	6			1	184

【凡例】

- ☆…法全部適用事業
- ◎…法一部適用事業
- …法非適用事業
- △…一部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数。
※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別（仙台市除く）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	バス	電気	その他	計	
法適用計	32	3	1		1	17	4	1	4										5			68
法非適用計		6		1			25	12	14	6	1	3	10	6	4	12	2	1				103
計	32	9	1	1	1	17	29	13	18	6	1	3	10	6	4	12	2	6				171

【対前年度比（仙台市含む）】

法適用計		▲1					1		1													1
法非適用計							▲1		▲1							1						▲1
計		▲1														1						

■事業数の増減

【宅地造成】

[その他造成] 1事業増 ※法非適用事業
《なし》

_____ → 《1事業》
大河原町 (H28年5月23日から開始)

【簡易水道】 1事業減 ※法適用事業
《1事業》

石巻地方広域水道企業団 → _____ (H28年3月31日で終了)

(2) 職員数

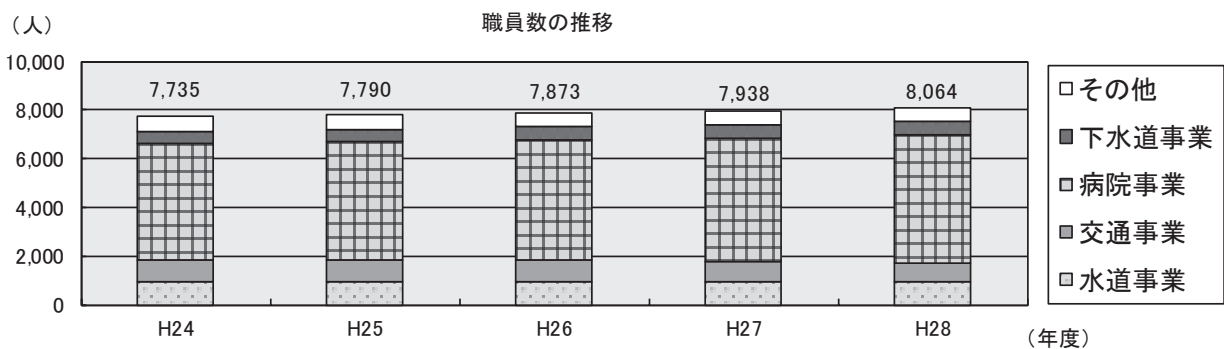
平成28年度末において市町村公営企業に従事する職員の数は8,064人(法適用7,684人、法非適用380人)で、前年度に比べ126人(1.6%)増加している。

これを事業別にみると、病院事業が5,273人で最も多く全体の65.4%を占め、以下、水道事業が910人で11.2%、交通事業が821人で10.2%等の順となっており、この3事業で全体の86.8%を占めている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較		
	24	25	26	27 a	28 b		b - a c	(c/a) ×100	
上水道	947	938	916	901	899	11.1	▲2	▲0.2	
簡易水道	13	12	12	11	11	0.1	0	0.0	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
交通	912	910	916	877	821	10.2	▲56	▲6.4	
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガス	366	360	349	346	328	4.1	▲18	▲5.2	
病院	4,768	4,852	4,958	5,074	5,273	65.4	199	3.9	
市場	38	47	46	47	47	0.6	0	0.0	
観光施設	2	2	4	5	5	0.1	0	0.0	
宅地造成	1	3	3	4	4	0.0	0	0.0	
下水道	512	506	504	508	506	6.3	▲2	▲0.4	
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
介護サービス	176	162	167	168	169	2.1	1	0.6	
その他	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	7,736	7,793	7,876	7,942	8,064	100.0	122	1.5	
内訳	法適用企業職員	7,351	7,407	7,491	7,558	7,684	95.3	126	1.7
	法非適用企業職員	384	383	382	380	380	4.7	0	0.0



(3) 決算規模

平成28年度の市町村公営企業の決算規模は4,632億76百万円で、前年度に比べ280億39百万円(5.7%)減少している。通常分の決算規模は3,959億88百万円で、前年度に比べ127億89百万円(3.1%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,537億93百万円で最も大きく全体の33.2%を占め、以下、病院事業が1,260億25百万円で27.2%、水道事業が828億68百万円で17.9%、交通事業が456億74百万円で9.9%、ガス事業が344億5百万円で7.4%等の順となっており、この5事業で全体の95.6%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、病院事業が57億63百万円(4.8%)増、水道事業が38億97百万円(4.9%)増となっており、減少した主な事業は、交通事業が201億95百万円(30.7%)減、ガス事業が75億99百万円(18.1%)減、下水道事業が48億43百万円(3.1%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆5,343億31百万円)と比較してみると、30.2%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	決算規模															対前年度比較									
	24			25			26			27			28			aの 構成比	25		26		27		28		
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分			通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分			
上水道	67,722	65,256	2,466	74,249	71,029	3,220	81,032	76,525	4,507	76,967	69,448	7,519	80,847	73,004	7,843	17.5	9.6	8.8	9.1	7.7	▲5.0	▲9.2	5.0	5.1	
簡易水道	2,747	1,509	1,238	2,081	1,862	219	2,700	2,103	597	2,004	1,883	121	2,021	2,021	0	0.4	▲24.3	23.4	29.8	12.9	▲25.8	▲10.5	0.9	7.4	
工業用水道	17	17	0	9	9	0	5	5	0	4	4	0	4	4	0	0.0	▲48.3	▲48.3	▲43.9	▲43.9	▲11.4	▲11.4	0.2	0.2	
交通	79,960	79,936	25	68,286	68,245	41	66,295	66,295	0	65,869	65,869	0	45,674	45,674	0	9.9	▲14.6	▲14.6	▲2.9	▲2.9	▲0.6	▲0.6	▲30.7	▲30.7	
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガス	44,426	40,030	4,396	45,994	45,215	778	47,126	46,594	532	42,004	40,973	1,030	34,405	34,282	123	7.4	3.5	13.0	2.5	3.0	▲10.9	▲12.1	▲18.1	▲16.3	
病院	95,859	95,363	496	112,997	112,895	102	122,203	121,474	728	120,262	106,991	13,271	126,025	119,816	6,208	27.2	17.9	18.4	8.1	7.6	▲1.6	▲11.9	4.8	12.0	
市場	5,751	4,100	1,651	6,094	5,477	617	4,390	4,379	11	6,779	6,779	0	3,826	3,826	0	0.8	6.0	33.6	▲28.0	▲20.0	54.4	54.8	▲43.6	▲43.6	
観光施設	582	361	221	1,354	1,091	263	130	130	0	200	200	0	193	193	0	0.0	132.6	202.4	▲90.4	▲88.0	53.2	53.2	▲3.2	▲3.2	
宅地造成	2,878	2,878	0	8,564	1,922	6,642	9,932	3,519	6,414	16,484	3,643	12,841	14,263	3,756	10,507	3.1	197.6	▲33.2	16.0	83.1	66.0	3.5	▲13.5	3.1	
下水道	142,864	106,988	35,876	155,474	115,794	39,680	145,827	103,603	42,224	158,636	110,881	47,755	153,793	111,186	42,607	33.2	8.8	8.2	▲6.2	▲10.5	8.8	7.0	▲3.1	0.3	
駐車場整備	521	494	27	382	382	0	368	368	0	222	222	0	312	312	0	0.1	▲26.7	▲22.6	▲3.6	▲3.6	▲39.7	▲39.7	40.7	40.7	
介護サービス	1,686	1,681	5	1,712	1,712	0	1,773	1,773	0	1,786	1,786	0	1,820	1,820	0	0.4	1.5	1.8	3.6	3.6	0.7	0.7	1.9	1.9	
その他	109	109	0	96	96	0	113	113	0	98	98	0	92	92	0	0.0	▲11.4	▲11.4	17.2	17.2	▲12.8	▲12.8	▲6.0	▲6.0	
計(7)	445,121	398,720	46,401	477,291	425,728	51,563	481,895	426,883	55,012	491,315	408,777	82,537	463,276	395,988	67,288	100.0	7.2	6.8	1.0	0.3	20.8	▲4.2	▲5.7	▲3.1	
普通会計 歳出額(7)	2,152,086	809,797	1,242,289	1,843,203	915,346	927,857	1,778,527	943,431	835,096	1,729,712	968,640	761,072	1,534,331	974,017	560,313	—	▲14.4	0.6	▲3.5	3.1	▲2.7	2.7	▲11.3	0.6	
(7)/(7)	20.7	43.8	3.7	25.9	46.5	5.6	27.1	45.2	6.6	28.4	42.2	10.8	30.2	40.7	12.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

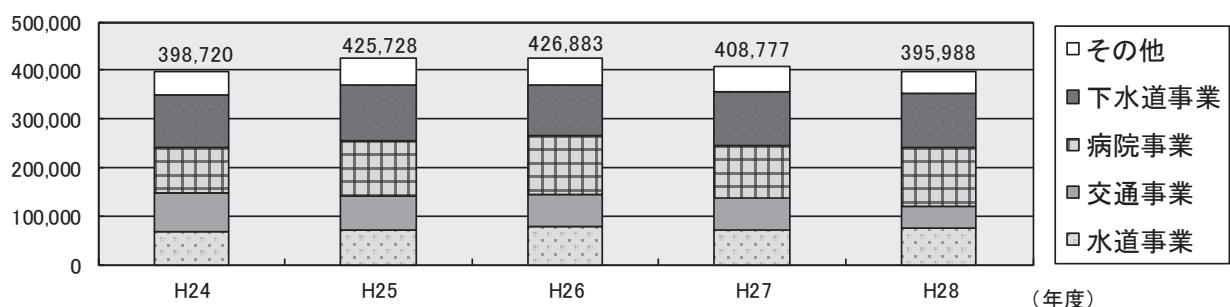
(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出 / 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。

3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円) 決算規模の推移(通常分)



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

平成28年度の市町村公営企業の建設投資額は1,329億41百万円で、前年度に比べ381億30百万円(22.3%)減少している。通常分の建設投資額は704億68百万円で、前年度に比べ233億49百万円(24.9%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が663億86百万円で最も多く全体の49.9%を占め、以下、水道事業が292億8百万円で22.0%、病院事業が194億52百万円で14.6%、宅地造成事業が95億29百万円で7.2%、交通事業が46億90百万円で3.5%等の順となっており、この5事業で全体の97.2%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、水道事業が28億22百万円(10.7%)増となっており、減少した主な事業は、交通事業が310億94百万円(86.9%)減、下水道事業が41億3百万円(5.8%)減となっている。

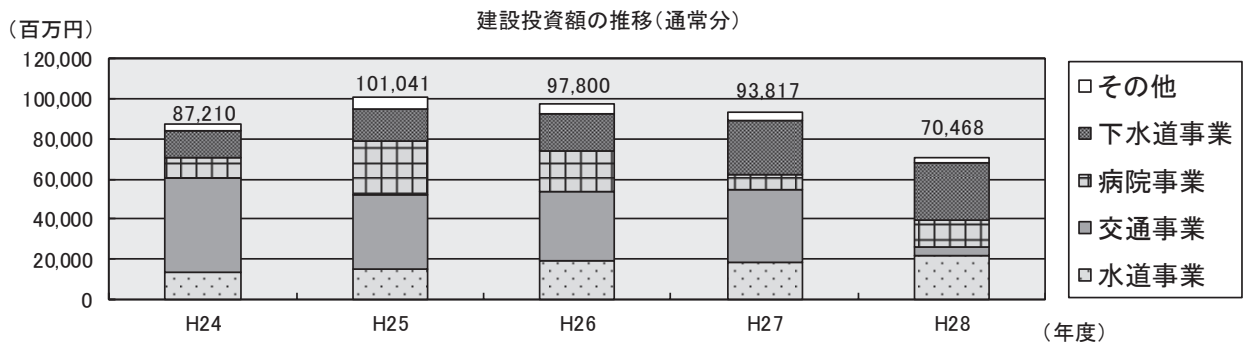
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(4,780億61百万円)と比較してみると、27.8%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	建設投資額															対前年度比較								
	24		25		26		27		28		aの 構成比	25		26		27		28						
事業名	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分			通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分				
上水道	14,188	12,958	1,230	18,202	15,075	3,127	22,784	18,334	4,450	25,705	18,274	7,430	28,436	20,745	7,691	21.4	28.3	16.3	25.2	21.6	12.8	▲0.3	10.6	13.5
簡易水道	1,360	122	1,238	736	517	219	1,413	815	597	681	560	121	772	772	0	0.6	▲45.9	323.4	92.0	57.7	▲51.8	▲31.4	13.4	37.9
工業用水道	10	10	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	▲60.6	▲60.6	皆減	皆減	—	—	—	—
交通	47,800	47,790	10	36,262	36,262	0	34,544	34,544	0	35,784	35,784	0	4,690	4,690	0	3.5	▲24.1	▲24.1	▲4.7	▲4.7	3.6	3.6	▲86.9	▲86.9
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	5,026	1,754	3,271	3,140	2,362	778	3,310	2,778	532	3,533	2,503	1,030	3,069	2,946	123	2.3	▲37.5	34.6	5.4	17.6	6.7	▲9.9	▲13.1	17.7
病院	10,683	10,234	449	27,112	27,056	57	20,830	20,122	708	20,346	7,363	12,983	19,452	13,418	6,034	14.6	153.8	164.4	▲23.2	▲25.6	▲2.3	▲63.4	▲4.4	82.2
市場	2,291	641	1,651	3,208	2,591	617	1,246	1,235	11	3,484	3,484	0	538	538	0	0.4	40.0	304.5	▲61.2	▲52.3	179.7	182.2	▲84.6	▲84.6
観光施設	23	0	23	2	2	0	17	17	0	4	4	0	13	13	0	0.0	▲91.0	皆増	715.7	715.7	▲75.5	▲75.5	214.8	214.8
宅地造成	245	245	0	7,574	932	6,642	7,206	806	6,398	10,992	▲1,817	12,810	9,529	▲960	10,489	7.2	2,985.4	279.6	▲4.9	▲13.3	52.5	—	▲13.3	▲47.2
下水道	38,913	13,432	25,481	44,960	16,182	28,778	55,540	19,087	36,453	70,489	27,610	42,878	66,386	28,251	38,136	49.9	15.5	20.5	23.5	18.0	26.9	44.7	▲5.8	2.3
駐車場整備	27	0	27	11	11	0	15	15	0	6	6	0	7	7	0	0.0	▲60.0	皆増	36.2	36.2	▲62.0	▲62.0	31.4	31.4
介護サービス	10	10	0	33	33	0	20	20	0	30	30	0	27	27	0	0.0	214.9	214.9	▲38.8	▲38.8	47.2	47.2	▲10.4	▲10.4
その他	15	15	0	15	15	0	25	25	0	18	18	0	22	22	0	0.0	1.6	1.6	61.9	61.9	▲28.6	▲28.6	22.8	22.8
計(7)	120,590	87,210	33,380	141,260	101,041	40,219	146,949	97,800	49,149	171,071	93,817	77,253	132,941	70,468	62,472	100.0	17.1	15.9	4.0	▲3.2	16.4	▲4.1	▲22.3	▲24.9
普通会計 投資的経費(イ)	270,336	77,597	192,739	418,052	91,116	326,936	512,679	105,998	406,680	553,033	113,850	439,383	478,061	106,281	371,781	—	54.6	17.4	22.6	16.3	7.9	7.2	▲13.6	▲6.5
(7)/(イ)	44.6	112.4	17.3	33.8	110.9	12.3	28.7	92.3	12.1	30.9	82.5	17.6	27.8	66.3	16.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建設投資額とは、資本的収支の建設改良費である。
2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。
3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 財 源

平成28年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、国・県補助金が427億46百万円で最も多く全体の32.2%を占め、以下、企業債（前年度繰越分を含む。）が345億69百万円で26.0%、他会計からの繰入金が262億85百万円で19.8%、その他損益勘定留保資金等の財源が293億40百万円で22.1%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が208億95百万円で最も多く全体の60.4%を占め、以下、政府資金が80億31百万円で23.2%、その他資金（市中銀行等）が56億44百万円で16.3%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

(単位：百万円、%)

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	28,436	1,713	6,007	2,603	10,323	5,924	2,200	9,988	36.3	20.8	7.7	35.1
簡易水道	772	577	48	0	625	77	15	55	81.0	9.9	1.9	7.1
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交 通	4,690	83	1,969	587	2,639	431	1,271	349	56.3	9.2	27.1	7.4
電 気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガ ス	3,069	42	1,938	0	1,980	68	154	866	64.5	2.2	5.0	28.2
病 院	19,452	2,456	1,446	659	4,561	13,583	929	380	23.4	69.8	4.8	2.0
市 場	538	0	492	0	492	0	6	40	91.5	0.0	1.1	7.4
観 光 施 設	13	0	0	0	0	0	0	13	0.0	0.0	0.0	100.0
宅 地 造 成	9,529	0	0	1,562	1,562	0	985	6,981	16.4	0.0	10.3	73.3
下 水 道	66,386	3,159	8,994	234	12,387	22,663	20,701	10,636	18.7	34.1	31.2	16.0
駐 車 場 整 備	7	0	0	0	0	0	0	7	0.0	0.0	0.0	100.0
介 護 サ ー ビ ス	27	0	0	0	0	0	24	3	0.0	0.0	89.6	10.4
そ の 他	22	0	0	0	0	0	1	21	0.0	0.0	2.8	97.2
計	132,941	8,031	20,895	5,644	34,569	42,746	26,285	29,340	26.0	32.2	19.8	22.1

(5) 企業債

ア 企業債発行額

地方公営企業の企業債の平成28年度中の発行額は548億63百万円で、前年度に比べ145億12百万円(20.9%)減少している。通常分の発行額は528億16百万円で、前年度に比べ150億22百万円(22.1%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が286億16百万円で最も多く全体の52.2%を占め、以下、水道事業が109億33百万円で19.9%、病院事業が81億50百万円で14.9%、交通事業が31億29百万円で5.7%、ガス事業が19億80百万円で3.6%等の順となっており、この5事業で全体の96.3%を占めている。

また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は、水道事業が29億3百万円(36.2%)増、病院事業が15億97百万円(24.4%)増となっており、減少した主な事業は、交通事業が152億23百万円(83.0%)減、宅地造成事業が21億65百万円(58.1%)減となっている。

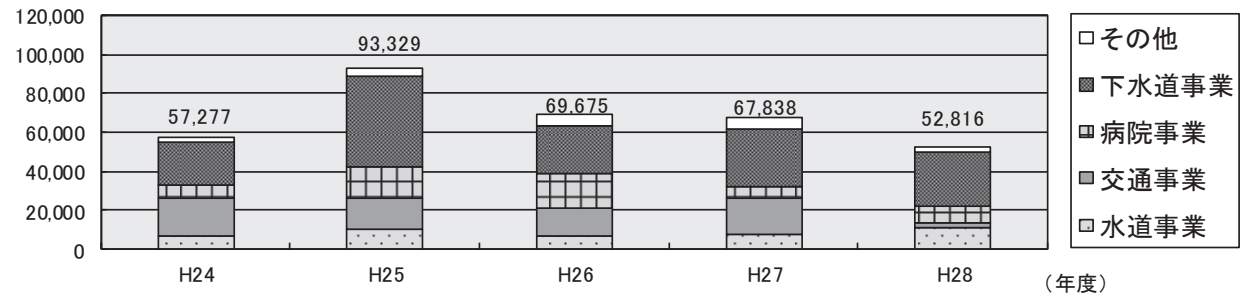
第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	企業債発行額															対前年度比較								
	24		25		26		27		28		aの 構成比	25		26		27		28						
	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分		通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分							
上水道	6,815	6,714	101	9,765	9,485	281	6,088	5,923	165	7,628	7,366	262	10,275	10,183	91	18.7	43.3	41.3	▲37.7	▲37.6	25.3	24.4	34.7	38.2
簡易水道	117	59	58	365	353	11	573	561	12	402	402	0	658	658	0	1.2	211.4	496.0	57.0	58.7	▲29.9	▲28.4	64.0	64.0
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
交通	19,560	19,556	4	16,368	16,368	0	14,642	14,642	0	18,352	18,352	0	3,129	3,129	0	5.7	▲16.3	▲16.3	▲10.5	▲10.5	25.3	25.3	▲83.0	▲83.0
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2,452	1,303	1,148	2,092	2,092	0	2,581	2,326	255	2,112	1,701	411	1,980	1,901	79	3.6	▲14.7	60.6	23.4	11.2	▲18.2	▲26.9	▲6.2	11.8
病院	6,317	6,280	37	16,521	16,521	0	17,861	17,717	144	6,553	6,369	185	8,150	7,836	315	14.9	161.5	163.1	8.1	7.2	▲63.3	▲64.1	24.4	23.0
市場	990	912	78	1,759	1,759	0	2,871	2,871	0	752	752	0	492	492	0	0.9	77.6	92.9	63.2	63.2	▲73.8	▲73.8	▲34.6	▲34.6
観光施設	19	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	皆減	—	—	—	—	—	—	—
宅地造成	106	106	0	2,942	527	2,415	3,906	1,298	2,608	3,727	3,727	0	1,562	452	1,110	2.8	2,667.6	395.8	32.8	146.2	▲4.6	187.2	▲58.1	▲87.9
下水道	23,053	22,346	707	46,406	46,223	183	25,425	24,338	1,087	29,846	29,169	679	28,616	28,165	451	52.2	101.3	106.8	▲45.2	▲47.3	17.4	19.9	▲4.1	▲3.4
駐車場整備	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	皆減	—	—	—	—	—	—	—
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
計	59,434	57,277	2,156	96,218	93,329	2,889	73,945	69,675	4,271	69,375	67,838	1,537	54,863	52,816	2,046	100.0	61.9	62.9	▲23.1	▲25.3	▲6.2	▲2.6	▲20.9	▲22.1

(注) 1. 企業債発行額は、資金的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る資金的収入のうち災害復旧事業債の額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円) 企業債発行額の推移(通常分)



イ 企業債現在高

平成28年度における企業債現在高は9,967億34百万円で、前年度に比べ376億76百万円(3.6%)減少している。

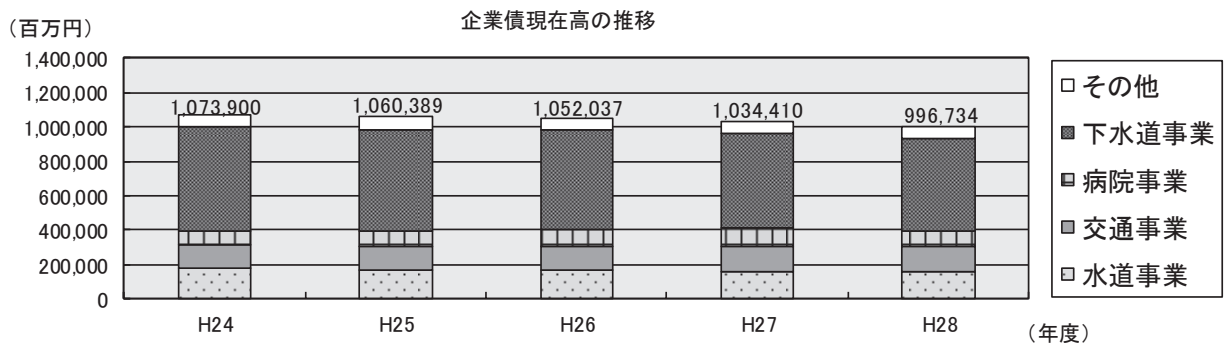
これを事業別にみると、下水道事業が5,372億22百万円で最も多く全体の53.9%を占め、以下、水道事業が1,587億43百万円で15.9%、交通事業が1,426億32百万円で14.3%、病院事業が938億39百万円で9.4%、ガス事業が458億45百万円で4.6%等の順になっており、この5事業で全体の98.1%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が4,712億10百万円で全体の47.3%を占め、機構資金が3,455億12百万円で34.7%、その他が1,800億12百万円で18.1%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	24		25		26		27		28		対前年度比較	
	24	構成比	25	構成比	26	構成比	a	構成比	b	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	166,117	15.5	160,309	15.1	155,436	14.8	152,341	14.7	151,460	15.2	▲881	▲0.6
簡易水道	7,563	0.7	7,232	0.7	7,227	0.7	7,109	0.7	7,283	0.7	174	2.5
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	136,345	12.7	138,239	13.0	140,288	13.3	148,383	14.3	142,632	14.3	▲5,750	▲3.9
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	57,419	5.3	54,025	5.1	51,017	4.8	48,577	4.7	45,845	4.6	▲2,732	▲5.6
病院	81,319	7.6	92,037	8.7	104,160	9.9	100,516	9.7	93,839	9.4	▲6,677	▲6.6
市場	11,259	1.0	12,039	1.1	13,890	1.3	13,685	1.3	13,176	1.3	▲509	▲3.7
観光施設	1,018	0.1	37	0.0	37	0.0	37	0.0	37	0.0	0	0.0
宅地造成	2,207	0.2	4,969	0.5	6,742	0.6	6,380	0.6	3,109	0.3	▲3,271	▲51.3
下水道	607,307	56.6	588,581	55.5	570,737	54.3	555,074	53.7	537,222	53.9	▲17,851	▲3.2
駐車場整備	655	0.1	376	0.0	106	0.0	65	0.0	43	0.0	▲22	▲33.2
介護サービス	2,691	0.3	2,545	0.2	2,396	0.2	2,243	0.2	2,087	0.2	▲156	▲7.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,073,900	100.0	1,060,389	100.0	1,052,037	100.0	1,034,410	100.0	996,734	100.0	▲37,676	▲3.6
借入先別												
政府	543,401	50.6	533,881	50.3	519,262	49.4	500,269	48.4	471,210	47.3	▲29,059	▲5.8
機構	360,248	33.5	343,290	32.4	345,525	32.8	349,251	33.8	345,512	34.7	▲3,739	▲1.1
その他	170,251	15.9	183,218	17.3	187,250	17.8	184,890	17.9	180,012	18.1	▲4,878	▲2.6
計	1,073,900	100.0	1,060,389	100.0	1,052,037	100.0	1,034,410	100.0	996,734	100.0	▲37,676	▲3.6



ウ 企業債元利償還金

平成28年度における企業債元利償還金は1,112億38百万円で、前年度に比べ35億55百万円(3.3%)増加している。

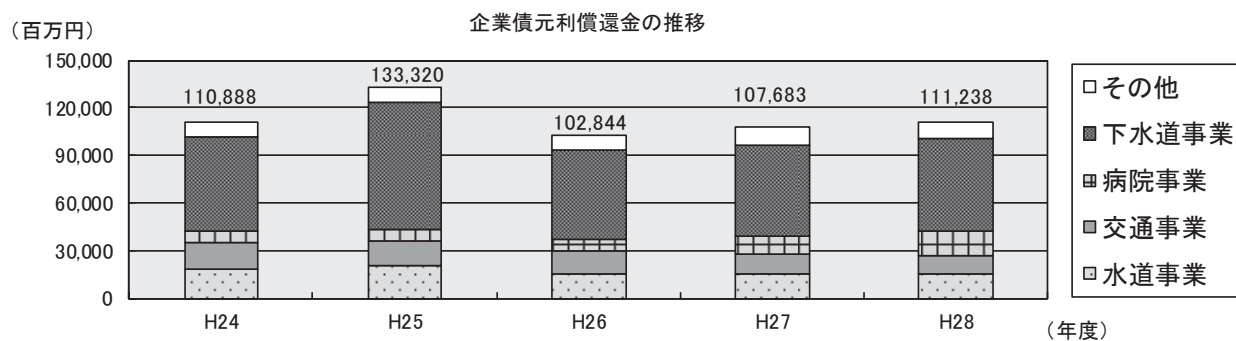
これを事業別にみると、下水道事業が574億6百万円で最も多く全体の51.6%を占め、以下、病院事業が164億61百万円で14.8%、水道事業が147億円73百万円で13.3%、交通事業が113億99百万円で10.2%、ガス事業が55億62百万円で5.0%等の順になっており、この5事業で全体の94.9%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が減少した主な事業は、交通事業が12億48百万円(9.9%)減となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業名	24		25		26		27		28		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	17,295	15.6	19,295	14.5	14,376	14.0	13,937	12.9	14,156	12.7	219	1.6
簡易水道	838	0.8	825	0.6	724	0.7	661	0.6	617	0.6	▲44	▲6.6
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	16,423	14.8	16,107	12.1	14,776	14.4	12,647	11.7	11,399	10.2	▲1,248	▲9.9
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	6,727	6.1	6,686	5.0	5,609	5.5	5,518	5.1	5,562	5.0	44	0.8
病院	7,481	6.7	7,450	5.6	7,525	7.3	12,048	11.2	16,461	14.8	4,412	36.6
市場	1,743	1.6	1,220	0.9	1,247	1.2	1,185	1.1	1,204	1.1	19	1.6
観光施設	89	0.1	1,000	0.7	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
宅地造成	227	0.2	202	0.2	2,172	2.1	4,129	3.8	4,203	3.8	74	1.8
下水道	59,556	53.7	80,033	60.0	55,930	54.4	57,307	53.2	57,406	51.6	99	0.2
駐車場整備	301	0.3	297	0.2	278	0.3	41	0.0	22	0.0	▲20	▲47.2
介護サービス	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	▲0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	110,888	100.0	133,320	100.0	102,844	100.0	107,683	100.0	111,238	100.0	3,555	3.3
元金	86,168	77.7	111,057	83.3	83,532	81.2	88,244	81.9	92,797	83.4	4,553	5.2
利息	24,720	22.3	22,263	16.7	19,312	18.8	19,439	18.1	18,441	16.6	▲998	▲5.1
計	110,888	100.0	133,320	100.0	102,844	100.0	107,683	100.0	111,238	100.0	3,555	3.3



(6) 他会計繰入金

平成28年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は975億65百万円で、前年度に比べ149億5百万円(13.3%)減少している。通常分の他会計繰入金は740億43百万円で、前年度に比べ8億39百万円(1.1%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が466億39百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は14.7%、資本的収入への繰入金が509億26百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は32.5%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が522億56百万円で最も多く全体の53.6%を占め、以下、病院事業が195億85百万円で20.1%、交通事業が173億33百万円で17.8%等の順となっており、この3事業で全体の91.5%を占めている。

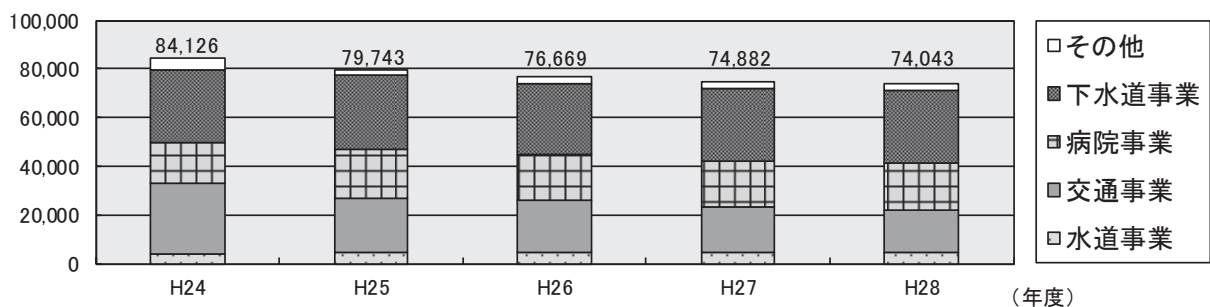
また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、病院事業が3億71百万円(1.9%)増となっている。減少した主な事業は、交通事業が13億67百万円(7.3%)減となっている。

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業名	27			28			fの 構成比	対前年度比較		繰入率			
	収益的収入 への繰入金 a	資本的収入 への繰入金 b	計 c	収益的収入 への繰入金 d	資本的収入 への繰入金 e	計 f		f - c g	(g/c) ×100	27		28	
										a / 収益的収入	b / 資本的収入	d / 収益的収入	e / 資本的収入
上水道	1,498	3,100	4,597	1,606	2,776	4,381	4.5	▲ 216	▲ 4.7	2.3	16.4	2.5	13.1
簡易水道	408	317	724	314	342	656	0.7	▲ 69	▲ 9.5	37.1	35.6	31.9	31.5
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	—	0.0	—
交通	5,281	13,419	18,699	5,101	12,232	17,333	17.8	▲ 1,367	▲ 7.3	18.8	36.1	14.9	76.2
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	160	508	667	153	212	366	0.4	▲ 302	▲ 45.2	0.4	16.2	0.5	9.0
病院	13,002	6,212	19,214	13,147	6,438	19,585	20.1	371	1.9	14.2	21.3	13.5	21.8
市場	636	465	1,101	459	489	948	1.0	▲ 152	▲ 13.9	21.6	23.2	16.3	49.8
観光施設	20	0	20	100	0	100	0.1	80	400.4	9.6	—	36.2	0.0
宅地造成	65	2,504	2,569	13	1,603	1,617	1.7	▲ 953	▲ 37.1	0.5	40.2	0.2	50.4
下水道	25,706	38,909	64,615	25,563	26,692	52,256	53.6	▲ 12,359	▲ 19.1	34.9	37.6	34.0	32.6
駐車場整備	1	0	1	1	0	1	0.0	0	—	0.4	0.0	0.3	0.0
介護サービス	128	91	219	163	141	303	0.3	84	38.4	8.1	100.0	10.1	100.0
その他	41	1	42	19	1	20	0.0	▲ 23	▲ 53.6	27.4	100.0	14.7	100.0
計	46,946	65,525	112,470	46,639	50,926	97,565	100.0	▲ 14,905	▲ 13.3	14.8	32.6	14.7	32.5

(百万円) 他会計繰入金の推移(通常分)



(7) 料金改定の状況

平成28年度中に料金改定を実施した事業は、法適用の水道事業で1事業（同事業全体の3.0%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用の下水道事業で106.3%、工業用水道事業で104.1%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業数、%)

事業		年度	27			28			
			区分	事業数	左のうち 料金改定 事業数 (施設数)	(b/a) ×100	事業数	左のうち 料金改定 事業数 (施設数)	(d/c) ×100
			a	b		c	d		
法 適 用 企 業	水 道		33	5	15.2	33	1	3.0	
	工 業 用 水 道		1	0	0.0	1	0	0.0	
	交 通	自 動 車 運 送		1	0	0.0	1	0	0.0
		都 市 高 速 鉄 道		1	1	100.0	1	0	0.0
	ガ ス		2	0	0.0	2	0	0.0	
	下 水 道		10	0	0.0	12	0	0.0	
法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道		6	1	16.7	6	0	0.0	
	市 場		9	0	0.0	9	0	0.0	
	下 水 道		73	1	1.4	71	0	0.0	
	駐 車 場		6	0	0.0	6	0	0.0	

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。
 2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。
 3 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業		区分	料金単価		供給原価		(a/b) ×100		備 考	
			27	28	27	28	27	28		
法 適 用	水 道		227.06	227.50	236.41	237.49	96.0	95.8	有収水量1m ³ 当たり	
	工 業 用 水 道		187.75	173.00	183.58	166.16	102.3	104.1	給水量1m ³ 当たり	
	交 通	自 動 車 運 送		667.49	715.06	701.45	777.47	95.2	92.0	車走行1km当たり
		都 市 高 速 鉄 道		2,065.93	1,928.67	1,854.87	2,163.10	111.4	89.2	車両走行1km当たり
	ガ ス		115.36	94.14	123.97	100.41	93.1	93.8	標準熱量(41.8605MJ/m ³)に換算した1m ³ 当たり	
	下 水 道		152.40	152.33	98.23	143.33	155.1	106.3	有収水量1m ³ 当たり	
法 非 適 用	簡 易 水 道		278.36	280.63	567.42	540.66	49.1	51.9	有収水量1m ³ 当たり	
	下 水 道		176.63	176.70	220.77	216.53	80.0	81.6	有収水量1m ³ 当たり	

(注) 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。

東日本大震災に係る公営企業の復旧等支援の概要

1. 地方財政措置（一般会計繰出しの特例）

①復旧事業

災害復旧事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対してはその全額を震災復興特別交付税を措置

②復興事業

復興交付金事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金についてはその全額を震災復興特別交付税を措置

③全国防災事業

補助事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対しては全国防災事業債（補助）が充当可能

2. 震災減収対策企業債について

資金不足額に対して「震災減収対策企業債」を発行可能（利子の1/2に対する一般会計からの繰り出しについて特別交付税措置）

3. 被災地への応援等に要する経費の一般会計繰出し

公営企業が他団体を応援した場合、一般会計から繰り出すことが適当（繰出し額について所要の特別交付税措置）

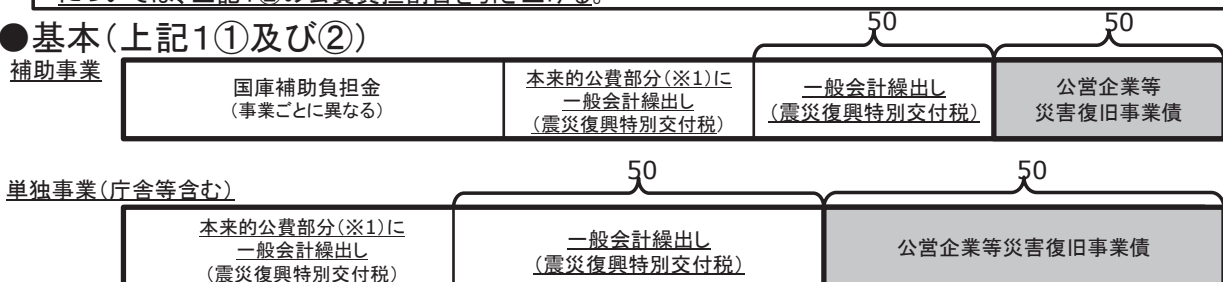
1. ①公営企業の復旧事業（一般会計繰出しの特例）

1 東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、原則として東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」を対象として、一般会計からの繰出基準の特例を設ける。（次の①+②について、繰出し）

- ① 当該事業の建設改良について公費で負担することとされている部分（本来的公費部分）
- ② 残余の部分の1/2

2 このうち、当該企業の事業の規模に比して被災施設の復旧に係る企業負担（企業負担率）が一定以上の企業については、上記1②の公費負担割合を引き上げる。

●基本（上記1①及び②）



(※1)本来的公費部分：例えば分流式下水道の場合、雨水分及び汚水の一定割合は初期投資の際に一般会計が負担すべきものとされており、当該部分をいう。(その他に該当があるもの：水道(耐震化1/10)、簡易水道(55/100)、病院(1/2)、市場(1/2))

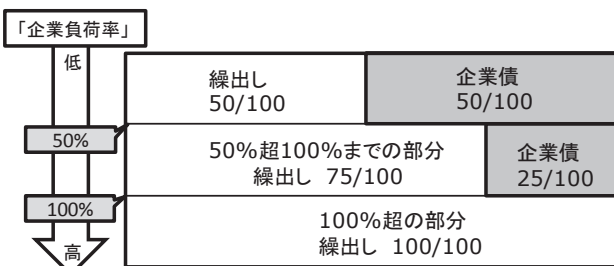
●かさ上げ(上記2)

「企業負担率」が一定割合以上となる場合、企業負担を軽減する。(右図のとおり)

「企業負担率」の算定方法

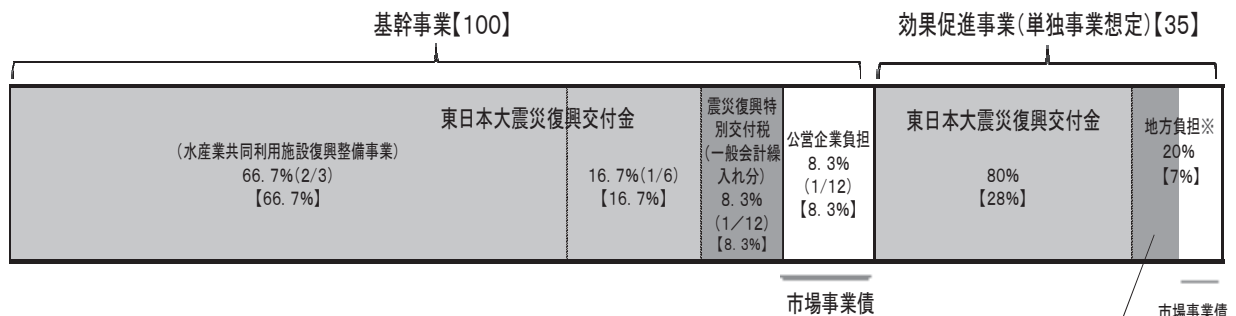
$$\frac{[(\text{補助復旧事業費} \times (1 - \text{補助率}) + \text{単独復旧事業費見込額}) - \text{本来的公費部分に係る一般会計繰出額}]}{[\text{平年度営業収益} - \text{受託工事収入}]} \times 100 (\%)$$

(※2)収益については過去3年決算の平均を用いるが、経営規模の適正化を実施する等の事情がある場合には、収支計画等に基づき所要の調整を行う。

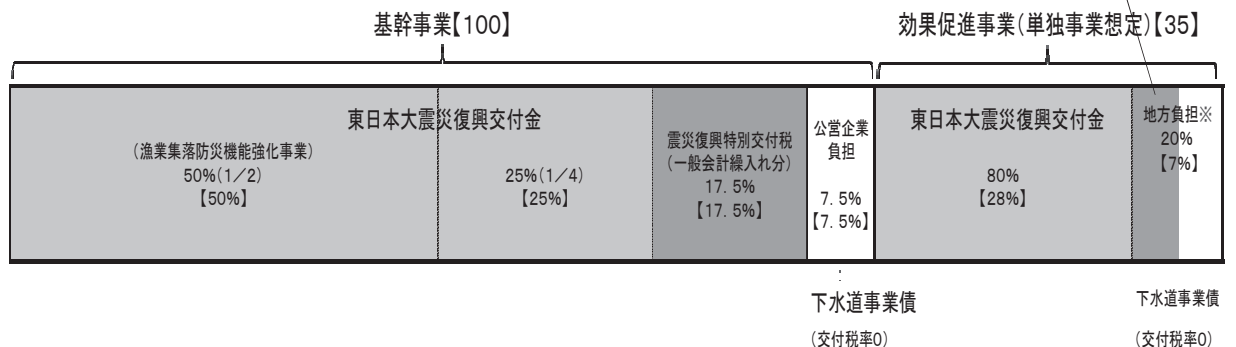


1. ②公営企業の復興事業（一般会計繰出しの特例）

<市場事業>



<下水道事業(漁集分)>



※【 】は、基幹事業と効果促進事業を一体としてみた場合の割合

2. 震災減収対策企業債について

東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」であって、震災に伴う減免、事業の休止等により料金収入が減少した団体について、資金手当措置を講じる。

- 特定被災地方公共団体で地財法に規定する資金不足額が発生又は拡大する団体は、当該不足額について資金手当に係る企業債を発行できる(震災減収対策企業債)。
- 発行済の震災減収対策企業債の償還利子の1/2の額を一般会計から繰出し。なお、当該繰出しには特別交付税措置を講じる。
- 償還期限は15年以内

